

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26245023

研究課題名(和文)中国・インド大国化とアジア - 内政変動と外交変容の交錯

研究課題名(英文)The Rise of China and India and its Impacts on Neighboring Asia: Dialectical Dynamics of Domestic Politics and International Relations

研究代表者

竹中 千春 (TAKENAKA, Chiharu)

立教大学・法学部・教授

研究者番号：40126115

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,000,000円

研究成果の概要(和文)：中国・インドの大国化という現象を前に、国際政治学・比較政治学とアジア研究を架橋し、21世紀アジアの「国内政治 地域政治 国際政治」の交錯を実証的・理論的に分析した。大国化する中国とインドの内政変動と外交変容、中国・インド大国化の周辺諸国への影響とアジア国際政治の変動を共通テーマとし、各研究者の成果発表と並んで、国内外の諸学会にて共同で成果公開を実施した。総括の国際シンポジウム(立教大学、2017年3月)を土台に、現在"Globalization and Civil Society in East Asian Space" (Routledge, 2018年刊行予定)の刊行を準備している。

研究成果の概要(英文)：The rise of China and India is the crucial issue in the Asia-Pacific region. Is peaceful rise of China and India possible? How would other Asian states cope with this new situation? This study has challenged to analyze this by bridging the fields of International Politics, Comparative Politics and Asian Studies. Two international symposiums were held: "Emerging New Asian Order? China's Rise and Power Shift in the Asia-Pacific Region" (June 2015, ICAS9, Australia) and "Globalization and Civil Society in East Asia" (March 2017, Rikkyo U). Based on the latter, a new book will be edited and published in 2018.

研究分野：国際政治・南アジア政治・ジェンダー研究

キーワード：政治学 アジア国際政治 新興大国 内政変動 外交変容

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景

本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ：日本のアジア研究への注目

「中国とインドの大国化」という問題は大きな関心を集めている。2012年7月ドイツアジア学会(Deutsche Gesellschaft fuer Asienkunde DGA)・アジア政経学会と科学研究費補助金「広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題」(研究代表者：竹中千春)は、国際シンポジウム「アジアにおける中国の新たな役割」を開催したが、ドイツ以外にも北ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、韓国から、日本のアジア研究者に「中国とインドの台頭」を共同で研究したいという要請が寄せられてきた。その背景には、両国の内政と外交の連動、それをめぐる周辺諸国の動向を捉えなければ、アジアの国際政治を捉えられないという問題認識がある。本研究は、アジア研究の世界的な拠点で活動する研究者を中心に、国内外のそうした知的要請に応えようとするものとして開始した。

(2) 広域アジアに関する共同研究の蓄積

アジア研究と国際政治・国際関係論・比較政治・ジェンダー研究などを交差させ、新しい学問的なフロンティアを開拓するために、さまざまな共同研究を積み重ねていた。そのような試みとして、アジア政経学会東日本大会共通論題「中国の外交と近隣諸国」(2013年10月)で中国の台頭と周辺諸国との関係を取り上げ、伊藤剛(中米関係)・藤原帰一(国際変動)・堀本武功(インド政治)が報告したものの、あるいは研究代表者・Sheila Smith・国分良成が2011年に報告した“The Rise of China and India: Implications for U.S.-Japan Policy Coordination”(第1回目慶應義塾大学、第2回目米外交問題評議会、ワシントンD.C.)などがある。また、日本国際政治学会共通論題「21世紀国際政治 権力移行をどう捉えるか」(2011年11月)で高原明生が「中国の自己認識と外交安保政策」、日本国際政治学会共通論題「グローバル不況と政治変動」(2012年10月)で劉傑が「中国モデルの再模索 改革か伝統への回帰か」を報告した。これらを土台に、本研究では「アジアの内政変動と外交変容の交錯」を分析することとした。

(3) 平成23-25年度科学研究費補助金の研究チームの連携

科学研究費補助金平成23-25年度「広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題」(研究代表者：竹中千春)は、アジア研究と国際政治学を架橋し、国民国家の動揺、内政と外交のダイナミズム、国際社会の支援と市民社会構築、アジアの市民社会論、広域アジア研究の新しい知的デザイン、を検討した。東日本大震災・大津波をめぐる地域政治の展開を分析した共同研究について

は、2011年11月アジア経済共同体フォーラム(AECF、韓国)でセッションの形で成果を発表し、その成果を刊行した。

2. 研究の目的

(1) 権力移行をめぐる国際政治・アジア政治の分析

「中国・インド大国化とアジア-内政変動と外交変容の交錯」と題した本研究では、世界的な比重の増す二国と他の新興諸国が形成するアジア国際政治を考察することをめざした。中国とインドの内政変動が対外政策に及ぼす影響を与えるか、その結果いかに国際関係が変化しているか、他の国々の内政や外交にどんな変化が見られるかに着目し、21世紀アジアの「国内政治 地域政治 国際政治」の交錯を実証的かつ理論的に分析を試みた。

(2) 広域アジアを掴む共通テーマの設定

全体の共通テーマとして、以下の2つのテーマを立てて、多角的な共同研究を編成した。

中国とインドの内政変動と外交変容の比較分析

中国・インド大国化の及ぼす周辺諸国への影響とアジア国際政治の変動

本研究では、研究チーム1が中国と東アジア、研究チーム2がインドと南アジア、研究チーム3が両国と関わる東南アジア・南アジアや日米などの諸国を対象に問題を析出し、全体を統括する枠組みの中で中国とインドの比較分析をめざした。

(3) 中国・インド大国化とアジアの「国内政治 地域政治 国際政治」の分析

本研究は、アジア研究・国際政治学・比較政治学を架橋しながら、広域アジアにおいてインド・中国の大国化がどのような影響を及ぼすのかを問うた企画である。両国と周辺諸国の次元、それらの醸し出す国際関係と地域政治の次元、それらを土台にしながらアメリカを中心とした国際政治について考察し、「国内政治 地域政治 国際政治」の3次元を結ぶリンケージ仮説を模索しつつ、研究を実施した。

(4) アジア研究と国際政治学・比較政治学の連携

本研究の独自性は、中国・インドの二国を比較しつつ、両国と周辺諸国の関係変化を軸として地域政治のダイナミズムを描き出す点にある。そうした議論の提起によって、日本のアジア研究を前進させ、海外の学会・大学・研究機関との連携を進展させることをめざし、共同研究および成果発表の形を工夫して実施した。

3. 研究の方法

3つの研究チームを構成し、チーム間の柔軟な連携によって共通する具体的なイシュー

ーについて事例研究を行い、統括チームが全体のとりまとめのイニシアティブを発揮することをめざした。

・研究チーム1：中国の大国化と東アジア国際政治 中国の大国化、中国の内政の変化と対外政策の結びつき、中国の対外政策の展開に焦点を置き、周辺諸国との関係の変化や外交的な緊張を事例に取り上げて、安全保障と領土・領海、ナショナリズムと東アジア史、市民的な協力、ジェンダーの観点からの具体的なイシューの分析を共同で試みる。それをもとに、「内政変動と外交変容の交錯」としての「東アジアの国内政治 地域政治 国際政治」の理論的な仮説を提起する。

・研究チーム2：インドの大国化と南アジア国際政治 インドの大国化、インドの内政の変化と対外政策の結びつき、インドの対外政策の展開に焦点を置き、周辺諸国との関係の変化や外交的な緊張を事例に取り上げて、安全保障と領土・領海、ナショナリズムと南アジア史、市民的な協力、ジェンダーの観点からの具体的なイシューの分析を共同で試みる。それをもとに、「内政変動と外交変容の交錯」としての「南アジアの国内政治 地域政治 国際政治」の理論的な仮説を提起する。

・研究チーム3：中国とインドの周辺諸国とアジア国際政治 日本・アメリカ・オーストラリアを含めて、中国とインドと接するアジア・太平洋諸国における、両国の大国化の影響について考察する。とくに、安全保障と領土・領海、ナショナリズムとアジア史、市民的な協力、ジェンダーの観点からの具体的なイシューで研究チーム1・2と連携して、共同研究を行う。その上で、中国を中心とした東アジア国際政治、インドを中心とした南アジア国際政治と関連しつつ、ダイナミックな展開を示すアジア国際政治について理論的な仮説を示す。

・統括チーム：全体の研究成果の共有ととりまとめ 研究代表者とサブリーダーのイニシアティブにより、全体的な研究のコーディネートを行う。

4. 研究成果

(1) 第1年度(平成26年度)

初年度は、それぞれの研究チームでの立ち上げを図りながら、基礎的な研究体制づくりを中心的な課題として共同研究を進めた。

研究成果を共有し公開する企画は以下の通り実施した。第1回研究会(研究チーム2、2014年6月15日)「2014年インド総選挙の多角的分析」、第2回研究会(研究チーム3、2014年7月20日)「ミャンマーとスリランカ：ベンガル湾からインド洋への政治空間」、第3回研究会(研究チーム1、2014年8月4日)「現代無縁所としての香港社会」、第4回研究会(研究チーム1・2合同、2014年9月7日)「日印関係 -強まる政治的絆と戦略的パートナーシップの展開」、国際シンポジウ

ム(統括チーム、2015年1月24日)「中国とどう向き合うか? -台頭する中国・パワーシフトと近隣アジアの政治変動-」第3回および第4回の研究会と全体集会には海外からの研究者も招聘した。

(2) 第2年度(平成27年度)

引き続き、各研究チームでの展開とともに、研究チーム間の情報共有を図り、統括チームとしてのとりまとめを進めるよう努めた。

中間年度として、以下の企画を実施した。2015年6月13日には立教大学で開催されたアジア政経学会全国大会において「中国の『台頭』と周辺『反乱』」についての研究会を行い、2015年12月12日には立教大学で国際シンポジウム「21世紀アジアをめぐる海の国際政治 インド洋・ベンガル湾・南シナ海・東シナ海・太平洋」を開催した。また、6月シンガポール国立大学での「21世紀海域学の創成」シンポジウムに参加、7月オーストラリア・アデレード市での国際アジア研究者会議(ICAS9: the 9th International Convention of Asia Scholars)では、「Emerging New Asian Order? China's Rise and Power Shift in the Asia-Pacific Region」というセッションを開催した。これらの事業においては、立教大学アジア地域研究所平成25-27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「21世紀海域学の創成 -「南洋」から東シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ-」および国際交流基金2015年度アジア・文化創造協働助成プログラム「インド・太平洋時代のアジア新秩序：日本・ASEAN・オーストラリア・インドにおけるアジア研究の知的協働」とも共同で取り組んだ。

また、アジア諸国間の比較研究の共同の試みとして、複数のフィールド調査を実施した。2016年1月中旬には台湾総統選挙・立法委員選挙の時期に、中国の大国化という国際環境の変化の中での台湾の民主主義について現地調査を実施した。同年3月中旬には中国の台頭と並んでインドの大国化が論じられる現在、実際にはインド国内で何が起こり、人々は何を考えているのかを調査するために、研究分担者・研究協力者5名で、首都ニューデリーと南インドのタミル・ナドゥ州での調査を行なった。大学や研究機関に属す専門家、ジャーナリスト、政策担当者へのインタビューや学術交流を実施して、充実した成果を納めた。

(3) 第3年度(平成28年度)

最終年度は、本研究の成果についての取りまとめに向けての作業を進め、そのために以下のような企画を実施した。2016年5月19日には立教大学にて日印関係を中心としたアジアの権力移行に関する講演会を、国連大学との協力で開催した。また6月18日には日本貿易振興機構アジア経済研究所で開催されたアジア政経学会研究大会にて分科会

「インド洋をめぐる 21 世紀の国際政治」を共同で開催した。その成果は学会誌『アジア研究』の特集号に掲載予定である。

各研究チームとしての共同での業績発表、各自の事例分析と理論仮説についての業績発表とともに、統括チームとして本研究の成果の刊行に向けた企画と準備を行った。2017年3月11-12日には国際シンポジウム「グローバル化と東アジアの市民社会」を開催し、海外からの研究協力者とともに、各研究チームから代表が報告を行い、「中国・インド大国化とアジア - 内政変動と外交変容の交錯」についてどのような成果の取りまとめが可能かを議論した。この会議をもとに、*Globalization and Civil Society in East Asian Space* (仮題) (Routledge, 2018 forthcoming) を刊行する予定で、担当者が執筆を準備している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 99 件)

高原明生、仲裁判断後の南シナ海をめぐる中国外交、国際問題、査読無、659号、2017、4-11

倉田徹、特集：中国の「台頭」と周辺の「反乱」序論、アジア研究、査読有、63巻1号、2017、46-47

Jeyong Sohn、Ji Young Kim、Settlement without Consensus: International Pressure, Domestic Backlash, and the Comfort Women Issue in Japan, Pacific Affairs, 査読有、90巻、2017、77-99

長有紀枝、難民・国内避難民と内戦と、広島平和研究、査読無、第3号、2017、5-12

清水展、東南アジア・ASEANの可能性と日本の関わり：たとえばグローバル化するフィリピンの事例から考える、多文化社会研究、査読無、3号、2017、131-163

田村慶子、シンガポール 2015 年総選挙と権威主義体制の行方、国際政治、査読有、185巻、2017、33-48

田村慶子、台湾とシンガポールにみる性的マイノリティーの人権と市民社会、アジア女性研究、査読有、27巻、2017、19-35

勝間靖、日中韓の大学における国際的な高等教育ネットワークの構築～キャンパス・アジア(CAMPUS Asia)を中心として、国連ジャーナル、査読無、春号、2017、26-27

倉田徹、どうなる香港独立論：香港立法会選挙で本土派伸びる、外交、査読無、2013 - 、2016、66-67

藤原帰一、アメリカ大統領選挙 展望と課題、日本貿易会月報、査読無、747巻、

2016、28-32

[学会発表](計 115 件)

Chiharu Takenaka, How to Discuss? Globalization and Civil Society in Asia, Globalization and Civil Society in East Asian Context, 2017.03.11, Ikebukuro Campus, Rikkyo University (Toshima-ku, Tokyo)

Kiichi Fujiwara, National History and Japan, 2017.03.11, Ikebukuro Campus, Rikkyo University (Toshima-ku, Tokyo)

Jeyong Sohn, The Emergence of a New Civil Movement? Democratization of "Democracy" in South Korea, 2017.03.11, Ikebukuro Campus, Rikkyo University (Toshima-ku, Tokyo)

Kazuya Nakamizo, Global, Regional and Local Aspects of Hong Kong's Democracy Movement, 2017.03.11, Ikebukuro Campus, Rikkyo University (Toshima-ku, Tokyo)

Chiharu Takenaka, "Livelihood Transformability in Villages with Poor Water Resources in India: Case of Tamil Nadu", 2016.07.16, Karasuma Campus, Doshisha University (Kyoto-city, Kyoto)

[図書](計 47 件)

ラナジット・グハ著、竹中千春訳、立教大学出版会、世界史の脱構築 ヘーゲルの歴史哲学批判からタゴール詩の思想へ、2017、136

堀本武功編著、竹中千春(共著)東京大学出版会、現代日印関係入門、2017、354
李鍾元、木宮正史、磯崎典世、浅羽祐樹(共著)株式会社有斐閣、戦後日韓関係史、2017、303

John Nilsson-Wright and Kiichi Fujiwara, Chatham House (London), Brexit and Its Consequences: Anglo-Japanese Relations in a Post-EU Referendum World, 2016, 20

田村慶子、めこん、戦後日韓関係史、2016、220

根本敬、永井浩、田辺寿夫(共編著)明石書店、アウンサンスーチー政権のミャンマー：民主化の行方と新たな発展モデル、2016、248

竹中千春、木村真希子、清水展、長有紀枝、中溝和弥、磯崎典世、田村慶子、今村祥子、小倉清子、臼杵陽(共著)京都大学地域研究統合情報センター、地域研究 グローバルアジアにみる市民社会と国家の間 危機とその克服、2015、212

倉田徹、チョウ・イクマン(共著)、岩波書店、香港：中国と向き合う自由都市、2015、226
トラン・ヴァン・トゥ、松本邦愛、ド・マン・ホーン、劉傑 他(共著)、文眞堂、東アジア経済と労働移動、2015、265
清水展、木村周平(編著)、京都大学学術出版会、新しい人間、新しい社会：復興の物語を再創造する、2015、400

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/takenakac/kaken2/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹中 千春 (TAKENAKA, Chiharu)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：40126115

(2) 研究分担者

高原 明生 (TAKAHARA, Akio)
東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授
研究者番号：80240993

倉田 徹 (KURATA, Toru)
立教大学・法学部・准教授
研究者番号：00507361

劉傑 (RYU, Ketsu)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：80288018

李 鍾元 (LEE, Jong Wong)
早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授
研究者番号：20210809

磯崎 典世 (ISOZAKI, Noriyo)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：30272470

孫 齊庸 (SOHN, Jeyong)
立教大学・法学部・准教授
研究者番号：50727211

伊藤 剛 (ITO, Go)
明治大学・政治経済学部・専任教授
研究者番号：10308059

中溝 和弥 (NAKAMIZO, Kazuya)
京都大学・アジア・アフリカ地域研究科・教授
研究者番号：90596793

木村 真希子 (KIMURA, Makiko)
津田塾大学・学芸学部・准教授
研究者番号：90468835

長 有紀枝 (OSA, Yukie)
立教大学・21世紀社会デザイン研究科・教授
研究者番号：10552432

清水 展 (SHIMIZU, Hiromu)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：70126085

田村 慶子 (TAMURA, Keiko)
北九州市立大学・法学部・教授
研究者番号：90197575

金子 芳樹 (KANEKO, Yoshiki)
獨協大学・外国語学部・教授
研究者番号：40233895

藤原 帰一 (FUJIWARA, Kiichi)
東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授
研究者番号：90173484

根本 敬 (NEMOTO, Kei)
上智大学・総合グローバル学部・教授
研究者番号：90228289

勝間 靖 (KATSUMA, Yasushi)
早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授
研究者番号：80434356

今村 祥子 (IMAMURA, Sachiko)
大阪市立大学・大学院文学研究科・都市文化研究センター・研究員
研究者番号：60725498

(3) 連携研究者

佐藤 考一 (SATO, Koichi)
桜美林大学・法学・政治学系・教授
研究者番号：80296409

(4) 研究協力者

国分 良成 (KOKUBUN, Ryosei)
防衛大学校・校長
研究者番号：20146567

堀本 武功 (HORIMOTO, Takenori)
京都大学・特任教授

永野和茂 (NAGANO, Kazushige)
立教大学大学院・博士課程